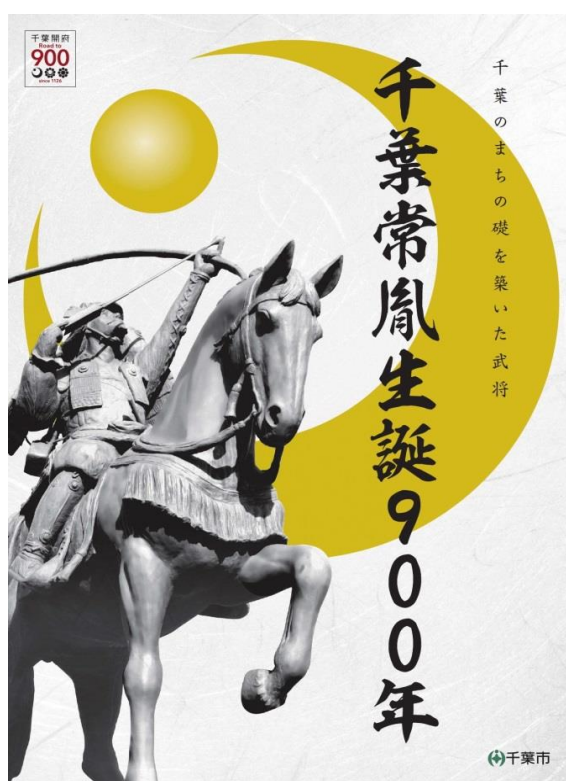


市の財政



平成30年12月



目 次

I	平成30年度上半期における予算の執行状況	1
II	市民負担の状況	3
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	4
IV	企業会計の上半期の業務状況	6
V	平成29年度決算の状況	9
VI	財政指標	15

表紙写真の説明

《千葉常胤生誕900年記念ポスター》

平成30年は、千葉のまちの礎を築いた千葉一族の中興の祖、千葉常胤の生誕900年です。

源頼朝を助けて、鎌倉幕府の成立に大きく貢献した千葉常胤。頼朝を助けたとき、常胤はすでに63歳、かなりの高齢であったにもかかわらずその後も頼朝につき従い活躍を続けました。

※この公表の数値については、百万円単位で整理しています。
表示単位未満を四捨五入してあるので割合・一人あたりの金額・合計等が一致しない場合があります。

「千葉市財政状況の公表に関する条例」に基づき、市の財政状況について公表します。

I 平成30年度上半期における予算の執行状況

平成30年9月30日現在

一 般 会 計

平成30年度の歳入歳出予算は、当初4,454億円でしたが、その後6月、7月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた9月末の予算現額は4,557億600万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で1,706億4,600万円、予算に対する収入割合で37.4%（前年同期38.0%）、支出総額で1,686億7,900万円、予算に対する支出割合で37.0%（前年同期37.7%）となっています。

特 別 会 計

企業会計を除く14の特別会計の総予算は、当初3,569億600万円でしたが、その後9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた9月末の予算現額は3,592億4,000万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で1,136億2,900万円、予算に対する収入割合で31.6%（前年同期28.2%）、支出総額で1,430億2,500万円、予算に対する支出割合で39.8%（前年同期38.5%）となっています。

一般会計と特別会計の平成30年9月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分 会計名		予 算 現 額				歳 入		歳 出	
		当初予算額	補正予算額 （上期）	繰越事業 繰越額	計	収入済額 （累計）	収入割合 （累計）	支出済額 （累計）	支出割合 （累計）
一 般 会 計		445,400	1,244	9,062	455,706	170,646	37.4 %	168,679	37.0 %
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	92,489	—	—	92,489	34,150	36.9	32,594	35.2
	介 護 保 険 事 業	67,775	2,034	—	69,809	27,586	39.5	28,379	40.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11,284	—	—	11,284	3,994	35.4	2,188	19.4
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	322	—	—	322	219	67.9	121	37.6
	霊 園 事 業	850	—	—	850	226	26.6	301	35.4
	農 業 集 落 排 水 事 業	541	—	—	541	21	3.9	31	5.7
	競 輪 事 業	11,082	—	—	11,082	2,111	19.0	1,076	9.7
	地 方 卸 売 市 場 事 業	969	—	—	969	319	32.9	260	26.8
	都市計画土地 区画整理事業	666	—	119	785	23	3.0	113	14.4
	市 街 地 再 開 発 事 業	1,307	—	—	1,307	—	—	15	1.2
	動 物 公 園 事 業	1,593	—	—	1,593	141	8.9	354	22.2
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,251	—	181	1,432	1	0.1	0	0.0
	学 校 給 食 センター事業	8,390	—	—	8,390	1,339	16.0	2,598	31.0
	公 債 管 理	158,388	—	—	158,388	43,499	27.5	74,995	47.3
小 計		356,906	2,034	300	359,240	113,629	31.6	143,025	39.8
合 計		802,306	3,278	9,362	814,946	284,275	34.9	311,704	38.2

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので計欄及び割合が一致しない場合があります。

今期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。（ ）内の金額は債務負担行為です。

6 月 補 正 予 算

一 般 会 計	1億3,700万円	
新 清 掃 工 場 整 備	9,100万円	汚染土壌の詳細調査及び処理計画の作成
公 園 整 備	3,000万円	総合公園整備に向けた用地取得費の追加

7 月 補 正 予 算 (専決処分)

一 般 会 計	1億2,100万円	
市 有 施 設 ブ ロ ッ ク 塀 等 撤 去	1億2,100万円	倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去

9 月 補 正 予 算

一 般 会 計	9億8,600万円	
市 有 施 設 ブ ロ ッ ク 塀 等 改 修	5億4,600万円	倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去及びフェンス設置
都 市 基 盤 整 備	1億9,700万円	市営住宅の計画修繕費の追加など
保 育 の 質 の 向 上 等	9,700万円	事故防止のための備品購入費やシステム整備費の助成など
教 育 環 境 の 整 備	7,800万円	小・中学校の普通教室への空調設備導入に向けた基本計画の策定
子 ども ルーム 待 機 児 童 対 策 等	4,600万円 (6億9,900万円)	子どもルームの整備や開所準備経費の助成など
受 動 喫 煙 対 策	2,200万円	受動喫煙の防止に関する取組みの実施
美 術 館 拡 張 整 備	(10億5,000万円)	改修工事の実施
特 別 会 計	20億3,400万円	
介 護 保 険 事 業	20億3,400万円	国庫負担金等超過交付額の償還等
下 水 道 事 業	(130億3,400万円)	中央・南部浄化センター等の包括的維持管理委託
病 院 事 業	(14億1,000万円)	青葉・海浜病院の総合維持管理業務委託

一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上している会計をいいます。
特別会計	特定の目的のために設けられた会計をいいます。千葉市では国民健康保険事業ほか13の会計が条例で設置されています。
	また、病院事業、下水道事業、水道事業は企業会計と呼び、地方公営企業法に基づき、独立採算を原則として設置された特別会計で、他の特別会計とは区別しています。
補正予算	予算の編成後に生じた理由によって、既定予算に追加・変更をする必要がある場合、議会の議決を経て成立した予算をいいます。

Ⅱ 市 民 負 担 の 状 況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約4割を占めています。

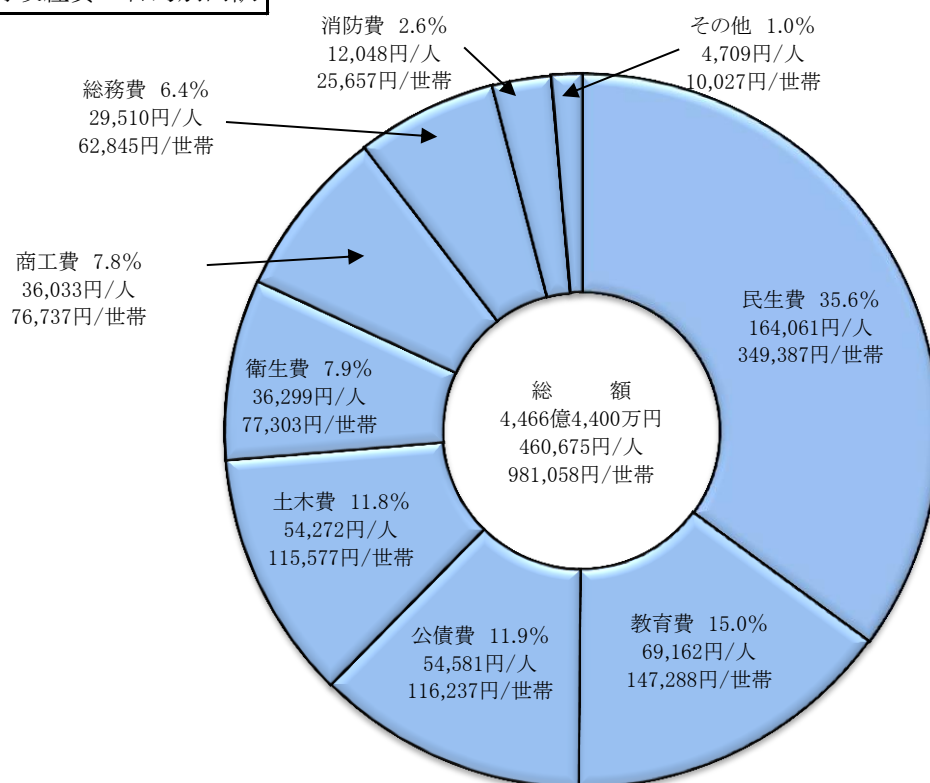
平成30年9月末の予算額でみますと、市税の予算額は、1,919億4,400万円（滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金を除く。）となっていますので、これを平成30年9月末の人口（969,544人）及び世帯数（455,268世帯）で割りますと、市民1人あたり197,973円、1世帯あたり421,606円の負担となっています。

また、市民のために使われる経費（これを行政経費といいます。ただし、歳出予算現額から繰越額を除く。）は、市民1人あたり460,675円、1世帯あたり981,058円となっています。

なお、行政経費と市税負担額の差額は、市債や国庫支出金等市税以外の歳入で対応しています。

市民一人あたりの市税負担額・・・・・・・・・・	197,973 円	うち市民税	103,284 円
		うち固定資産税	68,541 円
		その他	26,148 円
1世帯あたりの市税負担額・・・・・・・・・・	421,606 円	うち市民税	219,956 円
		うち固定資産税	145,965 円
		その他	55,685 円
市民一人あたりの行政経費・・・・・・・・・・	460,675 円		
1世帯あたりの行政経費・・・・・・・・・・	981,058 円		

行政経費の目的別内訳



Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の現在高

平成30年9月30日現在

財産の現在高

公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用、または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

公営企業会計を除く公有財産の現在高は次のとおりです。

区 分			土 地	建 物	船 舶	浮 標	浮 棧 橋	航 空 機	有 価 証 券	出 資 に よ る 権 利
公 有 財 産	行 政 財 産	公 用	㎡ 1,268,992.52	㎡ 267,054.25	隻 1	個	個	機 2	百万円	百万円
		公 共 用	14,035,907.98	2,260,737.33		2	9			
		計	15,304,900.50	2,527,791.58	1	2	9	2	0	0
	普 通 財 産		748,870.18	124,116.12					1,186	2,820
合 計			16,053,770.68	2,651,907.70	1	2	9	2	1,186	2,820

基 金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのもので、条例により目的、処分等が定められています。

（単位：百万円）

区 分	現在高		設 置 目 的
文 化 基 金	35		市民文化の振興を図るため
市 庁 舎 整 備 基 金	3,669	(3,540)	市庁舎整備事業に必要な経費に充てるため
財 政 調 整 基 金	7,552		財政の健全な運営に資するため
市 債 管 理 基 金	119,619	(20,200)	市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理のため
社 会 福 祉 基 金	534		社会福祉の増進を図るため
地 域 環 境 保 全 基 金	312		地域の環境の保全及び創造に資するため
地 下 水 浄 化 事 業 推 進 基 金	13		地下水の水質浄化事業を推進するため
リ サ イ ク ル 等 推 進 基 金	1,891		廃棄物の減量及び再利用を推進するため
緑 と 水 辺 の 基 金	3,018	(2,600)	緑と水辺を生かした快適な都市環境を創造するため
都 市 モ ノ レ ー ル 基 金	1,193		都市モノレールの更新等に必要な資金を積み立てるため
千 葉 マ リ ン ス タ ジ ア ム 基 金	203		ZOZOマリンスタージアムに係る施設の充実及び地域交流の活性化を図るため
美 術 品 等 取 得 基 金	1,030	(400)	美術館に収蔵する美術品等を円滑に取得するため
介 護 給 付 準 備 基 金	4,963		介護保険事業に係る財政の中期的な調整を図るため
競 輪 事 業 基 金	1		競輪場の施設の整備及び競輪事業の健全な運営のため
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	54		東日本大震災からの復興に関する事業の資金に充てるため
教 育 み ら い 夢 基 金	38		夢とおもいやりの心を持ちチャレンジする子どもの育成や学校施設整備等の資金に充てるため
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	2,560		東日本大震災復興特別区域法に規定する復興交付金事業等に必要な経費の財源に充てるため
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	10		スポーツ振興施策を計画的かつ継続的に実施する事業の資金に充てるため
合 計	146,696	(26,740)	

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計が一致しない場合があります。

（注）現在高欄にある（ ）内の額は、基金残高のうち一般会計への貸付分になります。

債 権

債権とは、金銭の給付（支払）を目的とする市の権利とされ、返還金などがあります。

（単位：万円）

区 分	名 称	平成29年度末 現 在 高
貸付金	社 会 福 祉 事 業 振 興 資 金 貸 付 金	9,500
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金	2,166
	看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	10,183
	病 院 事 業 貸 付 金	120,000
	高 額 療 養 費 貸 付 金	112
	出 産 費 貸 付 金	39
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	247,408
	母 子 及 び 寡 婦 生 活 援 護 資 金 貸 付 金	134
	千 葉 都 市 モ ノ レール 株 式 会 社 経 営 改 善 資 金 貸 付 金	445,100
	小 計	834,642

区 分	名 称	平成29年度末 現 在 高
その他	農 業 集 落 排 水 事 業 分 担 金	132
	敷 金 及 び 保 証 金	21,921
	返 還 金	96,123
	小 計	118,176
合 計 (貸付金・その他の計)		952,818

（注）平成29年度末現在高を掲載しています。

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計が一致しない場合があります。

市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

（単位：百万円）

区 分	現 在 高	借 入 先				
		公 的 資 金				民間等資金
		財政融資	旧簡保 旧郵貯	旧公庫機構	その他	
一 般 会 計	660,763	46,751	12,040	81,071	136	520,765
特 別 会 計	26,368	2,757	8	2,292	1,888	19,423
市街地再開発事業	9,547	113	0	0	0	9,434
公共用地取得事業	5,624	0	0	0	0	5,624
そ の 他	11,197	2,644	8	2,292	1,888	4,365
合 計	687,131	49,508	12,048	83,363	2,024	540,188

（注）現在高には、市債管理基金積立額は含みません。

（注）企業会計分の市債の現在高は、P8に掲載しています。

一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、銀行等から予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	予 算 で 定 め ら れ た 限 度 額	前 期 末 残 高	今 期 中 借 入 額 累 計	今 期 中 償 還 額 累 計	今 期 末 残 高	今 期 中 最 高 借 入 高
一 般 会 計	50,000	0	0	0	0	0

Ⅳ 企業会計の上半期の業務状況

平成30年9月30日現在

事業の概況

病院事業

青葉病院及び海浜病院の今期中の入院及び外来患者数の利用総数は、260,216人となっています。

区分	病床数	今期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	1日平均	外来患者数	1日平均	
青葉病院	380	52,863 (52,053)	289 (285)	104,944 (105,000)	847 (847)	内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、リウマチ科、小児科、外科、消化器外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、麻酔科、病理診断科、救急科
海浜病院	293	32,462 (33,954)	178 (186)	69,947 (68,737)	535 (522)	内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、小児科、小児科（新生児）、小児外科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線治療科、放射線診断科、麻酔科、病理診断科

()は前年同期の状況です。

下水道事業

今期中の有収水量は、48,092,253^m³となっています。

行政区域内人口	969,544人	整備区域内人口	943,261人
下水道汚水処理普及率	97.3%		
接続戸数	440,989戸	うち今期中増加接続戸数	3,223戸
接続人口	939,087人	うち今期中増加接続人口	1,763人
整備面積	12,279ha	うち今期中増加整備面積	2ha
今年度接続助成予定件数	19件	うち今期中接続助成件数	5件

水道事業

今期中の給水量は、2,391,803^m³となっています。

計画給水人口	78,100人	給水区域内人口	56,170人
給水普及率	82.6%		
給水戸数	19,590戸	うち今期中増加給水戸数	110戸
給水人口	46,391人	うち今期中減少給水人口	259人
配水状況			
区分		今期中	
給水量		2,391,803 m ³ (2,383,315)	
有収水量		2,361,007 m ³ (2,344,649)	

()は前年同期の状況です。

経理の概況

病院事業、下水道事業及び水道事業の予算執行状況は次のとおりとなっています。

なお、表に使われている収益的収支とは、医療サービス、汚水の処理、水の供給のように経常的な営業活動部門の収入、支出をいい、資本的収支とは、それら営業活動に必要な施設の建設改良、機器の調達等に係る収入、支出をいいます。

病 院 事 業

(単位：百万円)

区 分	予 算 現 額				収 入		支 出	
	当初予算額	補正予算額 (上期)	繰越事業 繰越額	計	執行額 (累計)	執行割合 (累計)	執行額 (累計)	執行割合 (累計)
収益的収入	21,314	—	—	21,314	9,864	46.3%		
収益的支出	22,740	—	—	22,740			6,967	30.6%
資本的収入	2,972	—	—	2,972	8	0.3%		
資本的支出	2,972	—	—	2,972			659	22.2%

下 水 道 事 業

(単位：百万円)

区 分	予 算 現 額				収 入		支 出	
	当初予算額	補正予算額 (上期)	繰越事業 繰越額	計	執行額 (累計)	執行割合 (累計)	執行額 (累計)	執行割合 (累計)
収益的収入	30,361	—	—	30,361	14,110	46.5%		
収益的支出	28,960	—	—	28,960			3,268	11.3%
資本的収入	17,240	—	3,376	20,616	591	2.9%		
資本的支出	27,796	—	3,391	31,187			8,616	27.6%

水 道 事 業

(単位：百万円)

区 分	予 算 現 額				収 入		支 出	
	当初予算額	補正予算額 (上期)	繰越事業 繰越額	計	執行額 (累計)	執行割合 (累計)	執行額 (累計)	執行割合 (累計)
収益的収入	3,785	—	—	3,785	484	12.8%		
収益的支出	3,783	—	—	3,783			513	13.5%
資本的収入	830	—	—	830	2	0.2%		
資本的支出	1,658	—	—	1,658			688	41.5%

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

市債の現在高

(単位：百万円)

企業会計名	現在高	借入先			
		公的資金			民間等資金
		財政融資	旧簡保・旧郵貯	旧公庫・機構	
病院事業	19,019	11,360	1,179	4,257	2,223
下水道事業	230,327	54,712	34,424	94,156	47,034
水道事業	18,315	12,728	0	4,578	1,008
合計	267,661	78,800	35,603	102,991	50,265

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので、合計が一致しない場合があります。

一時借入金の現在高

(単位：百万円)

企業会計名	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入額 累	今期中償還額 計	今期末残高	今期中 最高借入高
病院事業	5,000	0	0	0	0	0
下水道事業	15,000	0	0	0	0	0
水道事業	1,000	0	0	0	0	0

(注) 起債前借分については除外しています。

長期借入金の現在高

(単位：百万円)

企業会計名	借入先	前期末残高	今期中借入高	今期中償還高	今期末残高
病院事業	一般会計	1,200	0	0	1,200
下水道事業	—	—	—	—	—
水道事業	—	—	—	—	—

V 平成 29 年 度 決 算 の 状 況

1 予算執行の概況

平成29年度は、以下の方針に基づき予算編成を行いました。

① 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

② 第2次実施計画（マニフェストに関する取組み事業を含む。）の推進

最終年度を迎える第2次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

予算の執行にあたっては、経済情勢の市税収入への影響や、国庫補助金及び地方交付税等について国の動向を注視するとともに、第2期財政健全化プランに掲げた主要債務総額の削減に向け、基金からの借入れ等を可能な限り抑制する必要があったことから、全ての職員が創意と工夫をもって業務の効率化に取り組み、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、最少の経費で最大の効果をあげるよう、効率的な予算執行に努めました。

この結果、一般会計の決算額は、歳入4,387億6,300万円、歳出4,349億3,100万円となり、実質収支は31億5,200万円の黒字となりました。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計の決算総額は、歳入3,728億2,700万円、歳出3,697億8,100万円となりました。

一般会計及び特別会計の収支状況

(単位:百万円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計	438,763	434,931	3,832	680	3,152
特 別 会 計	372,827	369,781	3,046	23	3,023

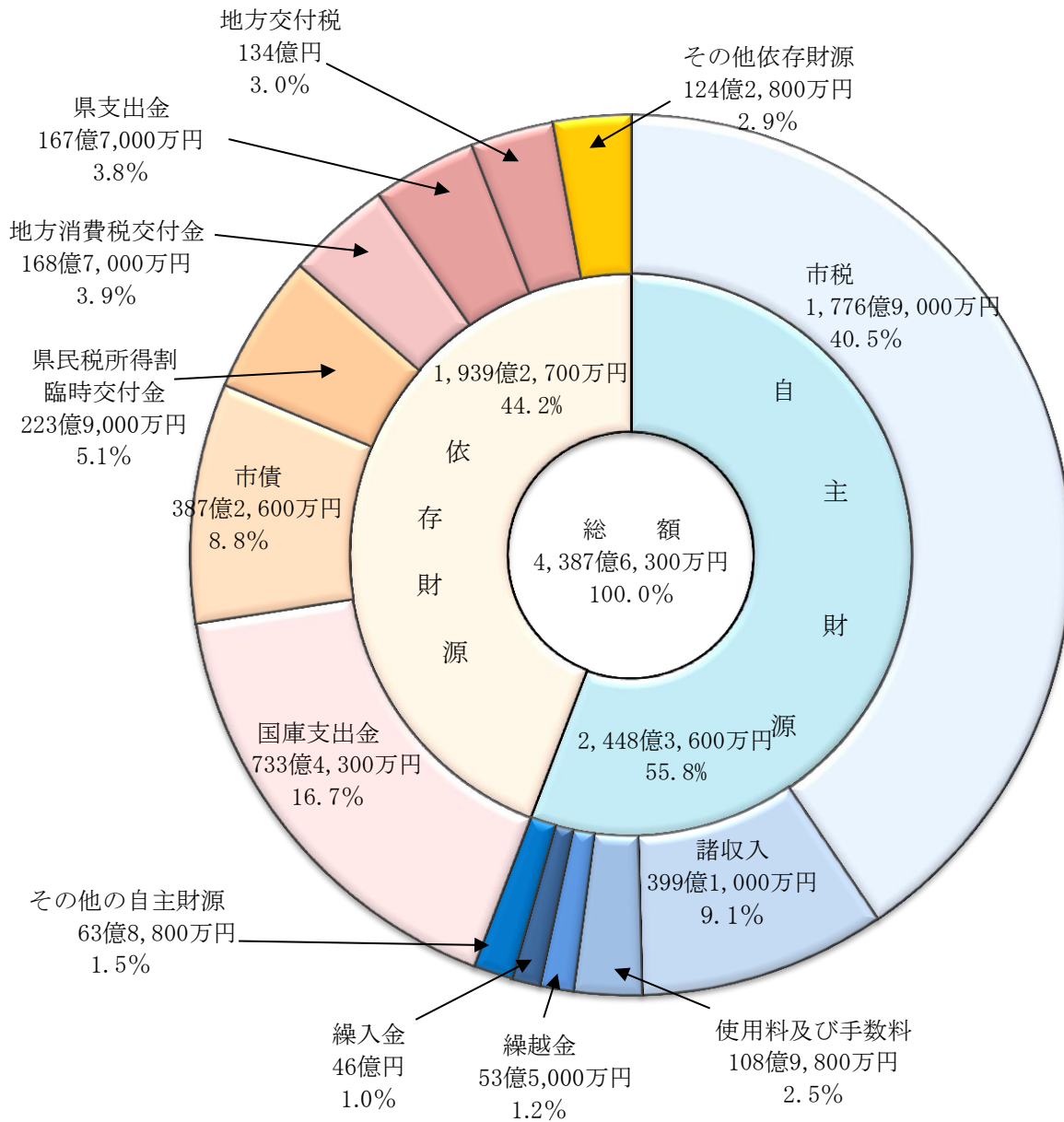
2 決算の内容

(1) 一般会計

(歳入)

歳入の主なものとしては、市税が1,776億9,000万円、構成比40.5%と、歳入の根幹を成しています。次いで、国庫支出金が733億4,300万円、構成比16.7%となっています。

この他、諸収入399億1,000万円、構成比9.1%となっており、以下、市債387億2,600万円、構成比8.8%、県民税所得割臨時交付金、地方消費税交付金、県支出金の順となっています。



自主財源と依存財源

- ・自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。
- ・依存財源とは、国庫支出金や県支出金、市債等のように国や県の意思決定に基づいて収入されるものです。

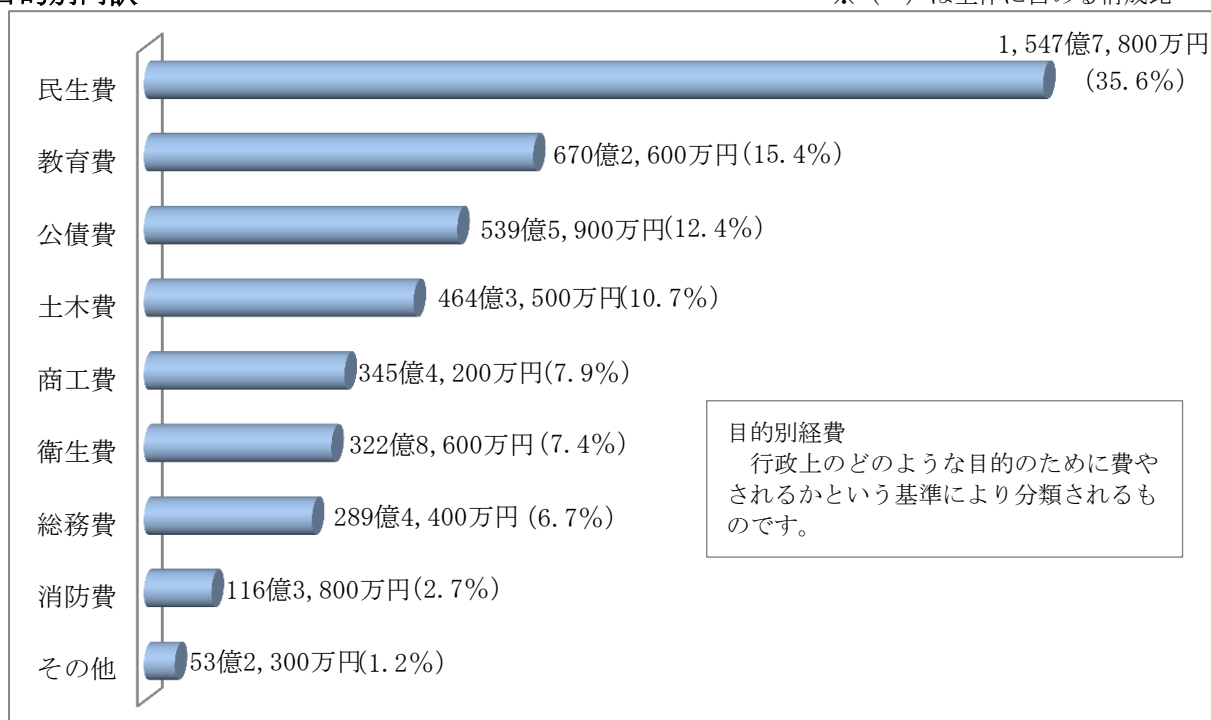
市税の主な内訳

税 目	決算額	構成比
市 民 税	838億4,400万円	47.2%
固定資産税	684億2,400万円	38.5%
都市計画税	126億5,900万円	7.2%
市たばこ税	64億7,900万円	3.6%
事業所税	52億1,600万円	2.9%
そ の 他	10億6,800万円	0.6%
計	1,776億9,000万円	100.0%

（歳出）

目的別内訳

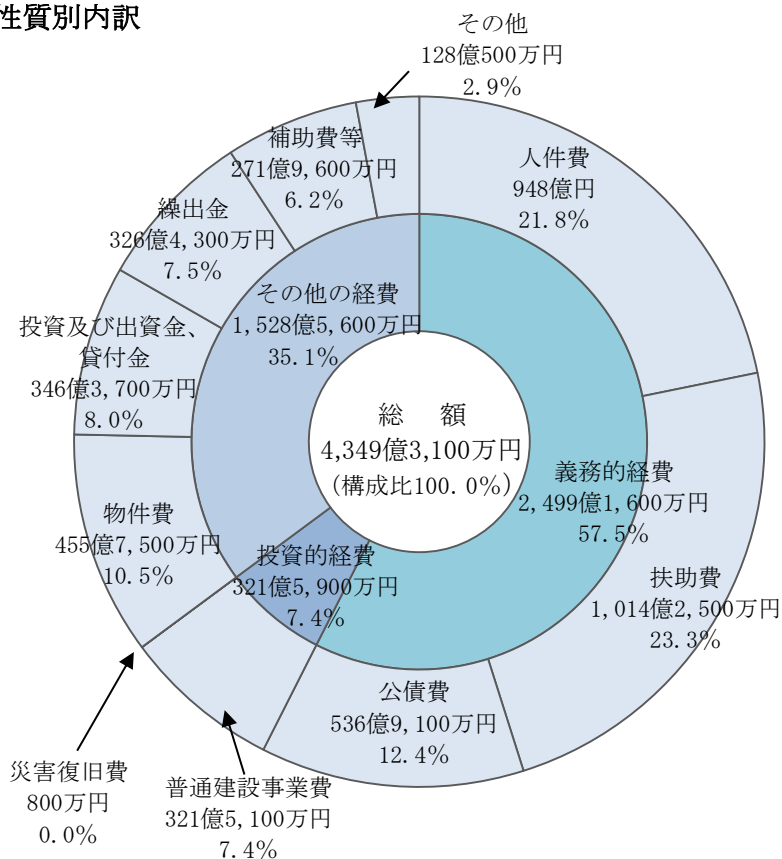
※（ ）は全体に占める構成比



歳出総額4,349億3,100万円のうち、目的別の主なものとしては、民生費が1,547億7,800万円で最も多く、構成比35.6%となっています。次いで、教育費が670億2,600万円で構成比15.4%、公債費が539億5,900万円で構成比12.4%、以下、土木費、商工費、衛生費、総務費の順となっています。

性質別の主なものとしては、扶助費が1,014億2,500万円で構成比23.3%となっています。次いで、人件費が948億円、構成比21.8%、公債費が536億9,100万円で構成比12.4%、以下、物件費、投資及び出資金・貸付金、繰出金、普通建設事業費の順となっています。

性質別内訳



性質別経費

具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという点に着目して分類するものです。

義務的経費

極めて硬直性の強い経費であって、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

投資的経費

支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。

(2) 特別会計

平成29年度の企業会計を除く特別会計14会計の決算総額は歳入で3,728億2,700万円、歳出で3,697億8,100万円となっています。

会計別の決算額は、次の表のとおりで、主なものとしては、公債管理、国民健康保険事業、介護保険事業、競輪事業となっています。

(単位：百万円)

会 計 別		予算現額	歳 入		歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
			収入済額 (A)	収入割合 (%)	支出済額 (B)	支出割合 (%)	翌年度 繰越額	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	118,497	107,939	91.1	107,939	91.1	—	—
	介 護 保 険 事 業	72,397	66,374	91.7	64,340	88.9	—	2,034
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,615	10,470	98.6	10,443	98.4	—	27
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	330	352	106.7	266	80.6	—	86
	霊 園 事 業	812	766	94.3	766	94.3	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	582	570	97.8	570	97.8	—	—
	競 輪 事 業	14,025	13,651	97.3	12,774	91.1	—	877
	地 方 卸 売 市 場 事 業	1,546	1,484	96.0	1,484	96.0	—	—
	都市計画土地区画整理事業	573	421	73.5	399	69.7	119	22
	市 街 地 再 開 発 事 業	1,217	1,197	98.4	1,197	98.4	—	—
	動 物 公 園 事 業	1,063	987	92.8	987	92.8	—	—
	公 共 用 地 取 得 事 業	2,499	1,951	78.1	1,950	78.0	181	1
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	2,661	2,563	96.3	2,563	96.3	—	—
	公 債 管 理	164,575	164,103	99.7	164,103	99.7	—	—
計		391,394	372,827	95.3	369,781	94.5	300	3,046

(注) 1 収入割合・支出割合は円単位での割合を示しています。

2 表示単位未満を四捨五入してあるので計が一致しない場合があります。

(3) 企業会計

事業の概況

① 病院事業

青葉病院では、入院を必要とする患者を搬送する救急車を断らないという基本方針の下、平成27年10月から新たに救急棟を供用開始し、救急搬送の積極的な受入れを推進した結果、平成29年度の救急搬送件数は前年度より57件増加し、4,334件となりました。

また、平成28年4月に地域医療支援病院として承認されたことに加え、平成29年4月には災害拠点病院として指定され、地域医療や救急医療、災害医療の面でも「安全・安心な医療」を市民に提供しています。

海浜病院では、地域小児科センターとして、救急疾患から小児一般診療、小児の専門治療まで幅広い診療の提供を行っていますが、平成29年度からは、外科系診療科を充実させ、外科系小児の入院患者の受け入れを開始しました。

また、周産期医療では、平成29年10月から、リスクの高い妊産婦や新生児への対応の強化を図るため、常態的に満床となっていたNICU（新生児集中治療室）を6床増床し21床としました。

患者の利用状況

区 分	入院患者数	1 日平均	外来患者数	1 日平均
青葉病院	105,160 ^人 (106,222)	288 ^人 (291)	210,147 ^人 (204,946)	861 ^人 (843)
海浜病院	67,274 ^人 (65,635)	184 ^人 (180)	138,622 ^人 (137,754)	534 ^人 (530)

※()は前年度の状況です。

② 下水道事業

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに、地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

事業実績については、平成29年度末の事業計画面積13,121haのうち、12,279haが整備済に、接続人口が平成28年度末より2,528人増加して937,324人に、接続率は99.5%となりました。

浸水対策については、局地的な大雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水管渠などの整備を行うとともに、引き続き、市民による防水板設置の費用を一部助成しました。

中央浄化センターでは良好な水環境保全のため、老朽化対策に併せて、高度処理への再構築を進めており、南部浄化センターでは資源有効利用、コスト縮減及び温室効果ガス削減のため、汚泥消化タンクの整備を進めております。

汚水管渠整備については、長沼町、宮野木町等の面整備を推進した結果、整備面積が6ha増加しました。

また、施設の老朽化や耐震化のための管渠の改良等を行うとともに、南部浄化センター、黒砂ポンプ場等の機械・電気設備の改築工事のほか、防災対策として、千草台東小学校等においてマンホールトイレ設置工事を実施しました。

③ 水道事業

平成29年度末の市営水道の普及状況は、計画給水区域内人口56,380人に対し、給水人口は46,650人で、普及率は82.7%となりました。

主要な建設改良事業では、若葉区御殿町への配水管整備、平川浄水場電気・機械設備更新工事を行ったほか、震災対策として、現行の菅田給水場から平川浄水場間の送水管に加え、大野台送水ポンプ場から平川浄水場間に送水管を新設することによる二系統化を進めました。

また、水道事業を維持するうえでの今後30年間における戦略的な取り組みである「千葉市水道事業長期施設整備計画」の策定に向け、事業資産の整理、更新費用の分析等を行いました。

経理の状況

病院事業、下水道事業及び水道事業の決算状況は次のとおりとなっています。

① 病院事業

(単位:百万円)

区 分	予算現額	収 入		支 出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収 益 的 収 入	21,511	20,342	94.6%		
収 益 的 支 出	23,368			21,502	92.0%
資 本 的 収 入	3,201	3,089	96.5%		
資 本 的 支 出	3,201			3,089	96.5%

② 下水道事業

(単位:百万円)

区 分	予算現額	収 入		支 出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収 益 的 収 入	31,446	30,962	98.5%		
収 益 的 支 出	29,175			27,942	95.8%
資 本 的 収 入	20,978	15,132	72.1%		
資 本 的 支 出	31,427			25,846	82.2%

資本的収支において、収入額（前年度財源充当額を除く。）が支出額に対して不足する額108億5,600万円は当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

③ 水道事業

(単位:百万円)

区 分	予算現額	収 入		支 出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収 益 的 収 入	2,094	2,001	95.6%		
収 益 的 支 出	2,094			2,000	95.5%
資 本 的 収 入	1,140	1,053	92.4%		
資 本 的 支 出	1,585			1,503	94.8%

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額4億5,000万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

損益勘定留保資金

収益的支出において、減価償却費のように現金の支出を必要としない費用を計上し、企業内に留保してある資金をいいます。

(注)表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

VI 財 政 指 標

財政指標は、各地方公共団体の財政構造を比較し分析するために用いられる数値です。

平成19年度からは、新たに「健全化判断比率」や「資金不足比率」という指標が定められ、これまでの指標では対象となっていなかった「国民健康保険事業」などの公営事業会計、「病院事業」などの公営企業会計、「都市整備公社」などの外郭団体が新たに対象に加わりました。

また、健全化判断比率や資金不足比率には「早期健全化基準」、「財政再生基準」及び「経営健全化基準」が設けられ、これらの基準を超えた場合、計画的に財政の健全化を図らなくてはなりません。

ここでは、平成29年度決算における財政指標の数値をお知らせします。

※千葉市におけるそれぞれの指標が対象とする会計や外郭団体は以下のとおりです。

一般会計等	一般会計			実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率				
	一般会計等に 属する特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計									
		霊園事業特別会計									
		都市計画土地地区画整理事業特別会計									
		市街地再開発事業特別会計									
		公共用地取得事業特別会計									
		学校給食センター事業特別会計									
		公債管理特別会計									
公営事業会計	一般会計等以外の 特別会計のうち、 公営企業に係る 特別会計以外の 特別会計	国民健康保険事業特別会計									
		介護保険事業特別会計									
		後期高齢者医療事業特別会計									
		競輪事業特別会計									
公営企業会計	公営企業に 係る会計 (地方公営企 業法を適用す る事業または 地方財政法 施行令第37条 の事業)	法適用企業	病院事業会計	資 金 不 足 比 率 (会計ごと)							
			下水道事業会計								
			水道事業会計								
		法非適用企業	農業集落排水事業特別会計								
			地方卸売市場事業特別会計								
			動物公園事業特別会計								
一部事務組合	千葉県市町村総合事務組合										
	千葉県後期高齢者医療広域連合										
地方三公社等		千葉市都市整備公社									

1 健全化判断比率

- ・実質赤字比率：翌年度に繰り越す財源を除いた実質的な収支における赤字額の標準財政規模に対する割合を示す数値。（収支が黒字の場合「－」で示されます。）
- ・連結実質赤字比率：公営事業会計や公営企業会計を含めた全会計での赤字額の標準財政規模に対する割合を示す数値。（収支が黒字の場合「－」で示されます。）
- ・実質公債費比率：地方債の元利償還金のほか、「準元利償還金」と呼ばれる債務負担行為の償還などを含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する割合を3カ年平均で示す数値。
- ・将来負担比率：地方債や債務負担のほか、外郭団体への損失補償など市に関連するすべての負債残高の標準財政規模に対する割合を示す数値。

項 目	千 葉 市	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	－	11.25	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	－	16.25	30.00
実 質 公 債 費 比 率	15.8	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	159.4	400.0	－

※将来負担比率には財政再生基準はありません。

2 資金不足比率

未払金などの流動負債が現金・預金などの流動資産を上回る「資金不足額」の事業規模（料金収入）に対する割合を会計ごとに示す数値。（資金不足比率が算定されない事業については「－」で示されます。）

農 業 集 落 排 水 事 業	地 方 卸 売 市 場 事 業	動 物 公 園 事 業	経 営 健 全 化 基 準
－	－	－	20.0
病 院 事 業	下 水 道 事 業	水 道 事 業	
0.9	－	－	

3 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す数値であり、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の3カ年の平均値です。
この数値が高いほど、財政力が強いとされ、1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となります。

千 葉 市	他 政 令 市 平 均
0.944	0.862

※他政令市平均は速報値

4 経常収支比率

経常収支比率は、市税や普通交付税など毎年度連続して経常的に収入される経常一般財源等に占める人件費や公債費等の経常的経費に充てられる一般財源の割合を示す数値であり、この数値が高いほど、財政構造が硬直的であるとされています。

千 葉 市	他 政 令 市 平 均
96.9	96.3

※他政令市平均は速報値

平成30年12月

市の財政（財政状況の公表）

平成30年12月 1 日発行

編集
発行

千葉県財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港 1 番 1 号
電話 043（245） 5077

この印刷物は再生紙を使用しています。

※本市の予算・決算など、財政に関するその他の資料については、財政課ホームページをご覧ください。

<http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/zaisei/>